

要旨

I. 研究目的

本研究の目的は、「日本の助産院における妊娠期からのカップルのパートナーシップ支援」の実態を明らかにすることである。

II. 研究方法

本研究は、日本助産師会に登録している助産院のうち、同意を得られた 78 施設に質問紙を配布し実態調査を行った、量的記述的横断研究である。

III. 研究結果

回答者は 54 施設(回収率 71.8%、有効回答率 96.4%)であった。施設形態は、有床助産院 40(74.1%)、無床助産院 14(25.9%)で、そのうち 27 施設(50.0%)が現在パートナーシップに関するクラスを実施していた。実施者の経験に基づきクラスを構築している施設が最も多く、形態としては「講義＋ワーク」が 70.4%を占めた。また、クラスという形態をとらず、妊婦健診内で支援を実施している施設が 8 施設(14.8%)存在した。

実施時期は妊娠後期が 8 施設(30.4%)と最も多く、平均実施回数は 2(範囲 1-5)回、平均所要時間は 96(範囲 30-180)分であった。また、クラスの平均実施年数は 8.9(範囲 0.5-20)年であった。実施者は助産師が 88.9%と最も多く、6 施設が外部組織と連携していた。夫婦を対象者に設定している施設が最も多く、平均参加人数は、対象者が夫婦の場合は平均 4(範囲 1-10)組、妻のみおよび夫のみの場合は、7(範囲 2-20)人であった。

7 割以上の施設が実施するクラス内容は、「家族生活や育児などのシミュレーション」、「パートナーとの関係」、「スキンシップ」、「夫婦で話し合うことの重要性」であった。一方、回答者が最も効果的であると感じる内容は、「夫婦で話し合うことの重要性」、「スキンシップ」、「パートナーとの関係」、「家族生活や育児などのシミュレーション」の順であった。

クラスの実施有無に影響する要因として、「参加者が少ない」、「金銭的な問題」、「スタッフの人手不足」、「パートナーシップに義務感が生じることへの否定的感情」、「行政が開催する無料のクラス」が挙げられた。勤務助産師数とクラスの実施、および施設形態とクラスの実施は、いずれも統計的に有意な関連は認められなかった。

IV. 結論

半数の助産院が妊娠期からパートナーシップ支援を行っていた。今後、妊婦健診での支援内容およびパートナーシップ支援に対する助産師の認識を明らかにし、カップルにとってより有効なエビデンスレベルの高い支援を確立していく必要があることが示唆された。